

## 下 水 道 事 業

### 1 業務の状況

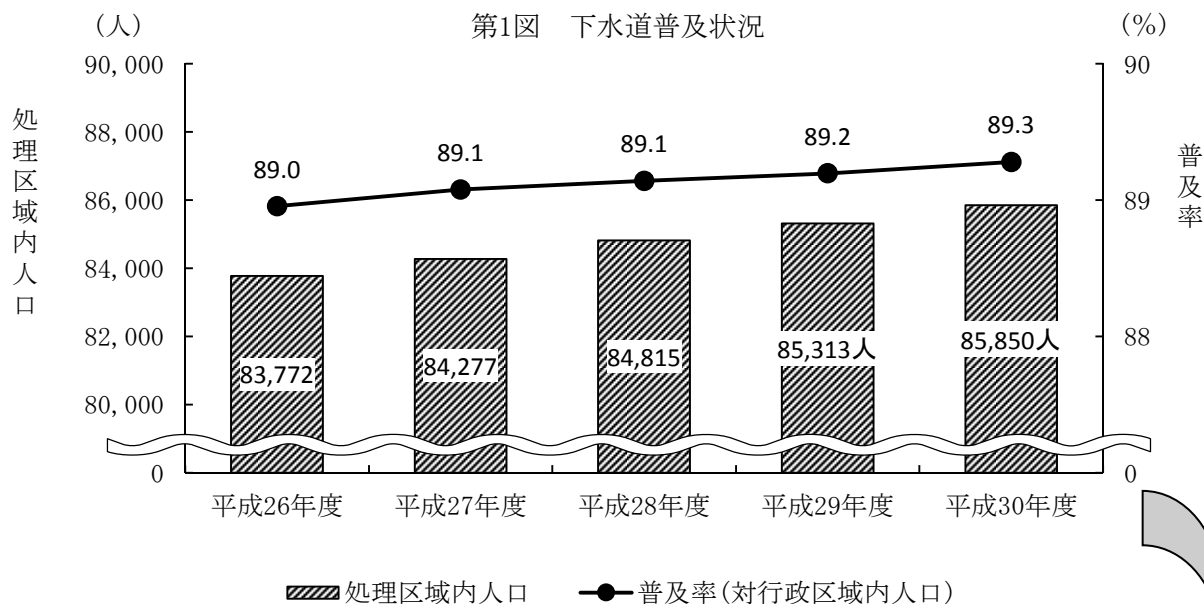
#### (1) 普及状況 (資料1 P168~169)

平成30年度末における処理区域面積は2,305haで、平成29年度末と比べて4ha(0.2%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は87.3%となっている。

平成30年度末における処理区域内人口は8万5,850人で、行政区域内人口に対する普及率は89.3%となっている。また、水洗化人口は8万3,771人で、処理区域内における世帯の水洗化率は97.3%となっている。

平成30年度末処理区域内人口は平成29年度末と比べて537人(0.6%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は微増である。

また、平成30年度末処理区域内水洗化世帯数は、平成29年度末と比べて619世帯(1.7%)増の3万7,632世帯、水洗化率は0.1ポイント上昇して97.3%となっている。



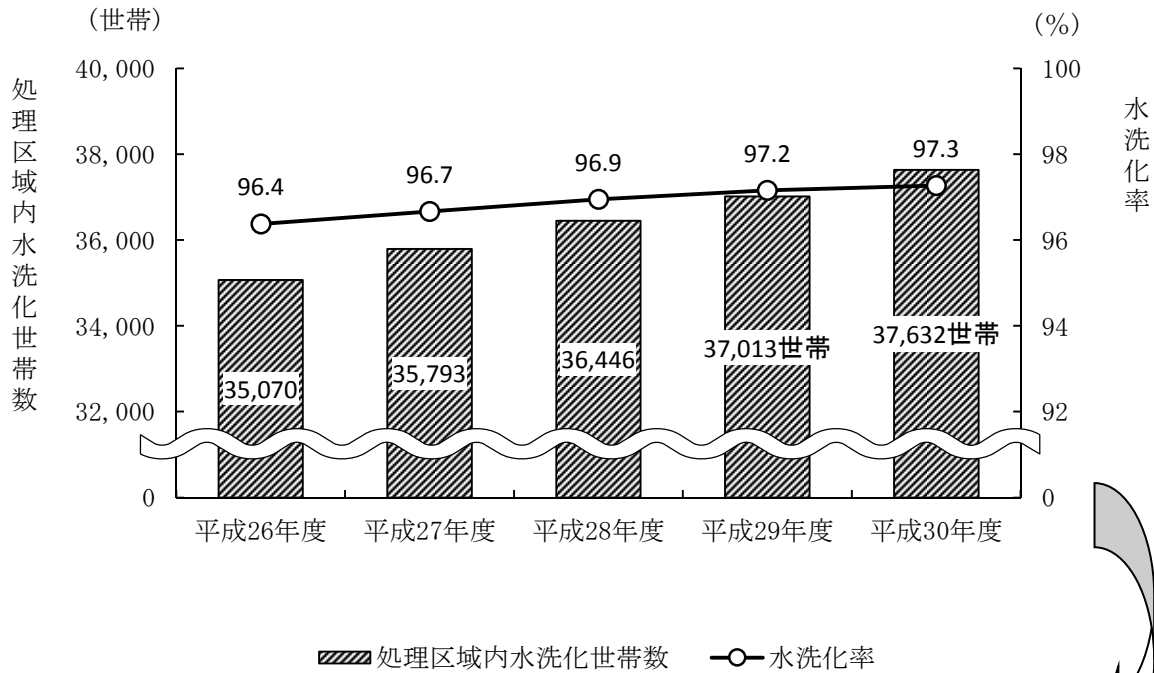
普及率及び処理区域内人口等の状況

(単位: ha、人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
計 画 区 域 面 積 (A)	2,641	2,548	93	3.6
処 理 区 域 面 積 (B)	2,305	2,301	4	0.2
整 備 率 (B/A×100)	87.3	90.3	△ 3.0	—
行 政 区 域 内 人 口 (C)	96,159	95,647	512	0.5
処 理 区 域 内 人 口 (D)	85,850	85,313	537	0.6
水 洗 化 人 口 (E)	83,771	83,171	600	0.7
普及率(対行政区域人口) (D/C×100)	89.3	89.2	0.1	—

(注) 整備率は、全体計画に対しての進捗状況である。

第2図 水洗化率及び処理区域内水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

(単位：世帯、%)

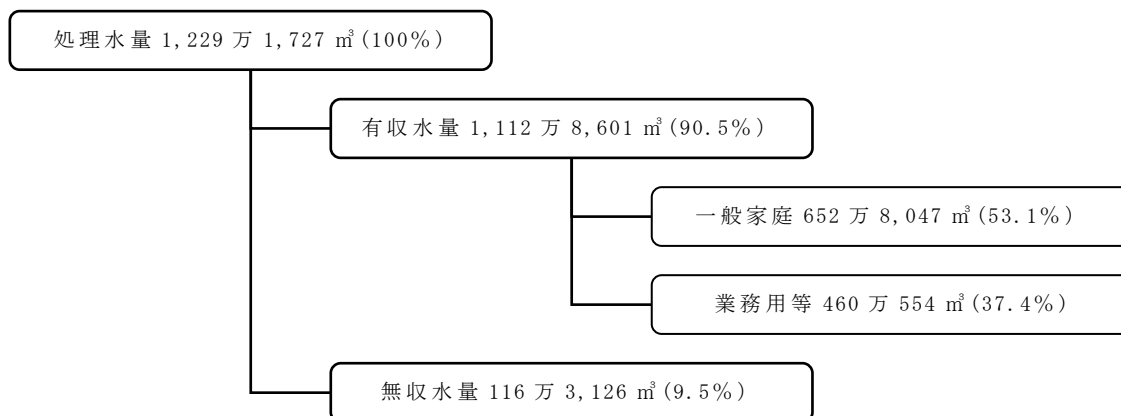
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
処理区域内世帯数 (A)	<b>38,688</b>	38,095	593	1.6
水洗化世帯数 (B)	<b>37,632</b>	37,013	619	1.7
水洗化率 (B/A × 100)	<b>97.3</b>	97.2	0.1	—

(2) 処理水量等の状況（資料1 P168～169）

平成30年度の処理水量1,229万 $\text{m}^3$ のうち、有収水量は1,112万 $\text{m}^3$ で、有収率は90.5%となっている。また、1日平均処理水量は、3万3,676 $\text{m}^3$ となっている。

平成30年度における処理水量は平成29年度と比べて29万8,904 $\text{m}^3$ （2.5%）増加し、有収水量は平成29年度と比べて30万4,364 $\text{m}^3$ （2.8%）増加している。これは、業務用等の排水量が増加したことによるものである。

第3図 処理水量の内訳（分流式下水道）



- (注)1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
処理水量 (A)	12,291,727	11,992,823	298,904	2.5
有収水量 (B)	11,128,601	10,824,237	304,364	2.8
一般家庭	6,528,047	6,508,836	19,211	0.3
業務用等	4,600,554	4,315,401	285,153	6.6
無収水量	1,163,126	1,168,586	△ 5,460	△ 0.5
有収率 (B/A × 100)	90.5	90.3	0.2	—

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 30 億 5,185 万円で、予算額を 3,979 万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 24 億 6,844 万円で、不用額 9,802 万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の下水道使用料が見込みを上回ったこと及び特別利益の退職給付引当金戻入額が生じたことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
<b>営 業 収 益</b>	1,984,610,000	<b>2,004,975,877</b>	20,365,877	101.0
下水道使用料	1,810,008,000	<b>1,833,181,015</b>	23,173,015	101.3
雨水処理負担金	155,419,000	<b>152,755,494</b>	△ 2,663,506	98.3
その他営業収益	19,183,000	<b>19,039,368</b>	△ 143,632	99.3
<b>営 業 外 収 益</b>	1,027,443,000	<b>1,023,524,943</b>	△ 3,918,057	99.6
受取利息及び配当金	242,000	<b>1,165,511</b>	923,511	481.6
他会計補助金	416,952,000	<b>419,618,548</b>	2,666,548	100.6
長期前受金戻入	603,409,000	<b>597,614,148</b>	△ 5,794,852	99.0
雑 収 益	6,840,000	<b>5,126,736</b>	△ 1,713,264	75.0
<b>特 別 利 益</b>	3,000	<b>23,354,205</b>	23,351,205	778,473.5
<b>下 水 道 事 業 収 益</b>	3,012,056,000	<b>3,051,855,025</b>	39,799,025	101.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、減価償却費 2,567 万円、管渠費（修繕費など）2,112 万円、総係費（退職給付費など）1,556 万円及び処理場費（修繕費など）1,414 万円である。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書による現金の支出を伴わない経費の資産減耗費及び特別損失である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
<b>営 業 費 用</b>	2,246,466,000	<b>2,163,861,664</b>	82,604,336	96.3
管 渠 費	107,508,000	<b>86,385,446</b>	21,122,554	80.4
ポンプ場費	59,781,000	<b>54,343,244</b>	5,437,756	90.9
処理場費	414,045,000	<b>399,902,219</b>	14,142,781	96.6
大村湾南部 流域下水道	15,392,000	<b>14,352,065</b>	1,039,935	93.2
業 務 費	101,296,108	<b>92,017,051</b>	9,279,057	90.8
総 係 費	163,616,892	<b>148,055,357</b>	15,561,535	90.5
減 価 償 却 費	1,365,508,000	<b>1,339,836,895</b>	25,671,105	98.1
資 産 減 耗 費	19,319,000	<b>28,969,387</b>	△ 9,650,387	150.0
<b>営 業 外 費 用</b>	309,103,000	<b>302,358,259</b>	6,744,741	97.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸	277,032,133	<b>270,288,392</b>	6,743,741	97.6
補 助 金	75,567	<b>75,567</b>	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,994,300	<b>31,994,300</b>	0	100.0
雑 支 出	1,000	<b>0</b>	1,000	0.0
<b>特 別 損 失</b>	1,377,502	<b>2,224,874</b>	△ 847,372	161.5
<b>予 備 費</b>	9,519,498	<b>0</b>	9,519,498	0.0
<b>下 水 道 事 業 費 用</b>	2,566,466,000	<b>2,468,444,797</b>	98,021,203	96.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出（資料 4 P174～175）

資本的収入は、決算額 13 億 6,368 万円で、予算額を 7 億 8,062 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 28 億 6,718 万円で、不用額 4 億 6,981 万円となっている。

## ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,095,813,000	<b>712,513,629</b>	△ 383,299,371	65.0
負 担 金	124,293,000	<b>53,991,900</b>	△ 70,301,100	43.4
補 助 金	116,526,000	<b>116,522,958</b>	△ 3,042	100.0
交 付 金	807,669,000	<b>480,652,000</b>	△ 327,017,000	59.5
そ の 他	3,000	<b>0</b>	△ 3,000	0.0
<b>資本的収入</b>	<b>2,144,304,000</b>	<b>1,363,680,487</b>	△ 780,623,513	63.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、浸水対策下水道事業、改築更新下水道事業などで、地元住民との調整、交通誘導員の手配などに不測の日数を要したため、完了が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 4 億 5,981 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,577,141,000	<b>1,639,388,255</b>	477,938,000	459,814,745	63.6
企 業 債 償 還 金	1,227,799,000	<b>1,227,795,192</b>	0	3,808	100.0
予 備 費	10,000,000	<b>0</b>	0	10,000,000	0.0
<b>資本的支出</b>	<b>3,814,940,000</b>	<b>2,867,183,447</b>	477,938,000	469,818,553	75.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源

資本的収入の決算額 13 億 6,368 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 1,029 万円を差し引いた 13 億 5,338 万円から資本的支出の決算額 28 億 6,718 万円を差し引いた収支不足額 15 億 1,380 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

平成30年度において、資本的収支不足額15億1,380万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(6,017万円)、前年度繰越工事資金(9,718万円)及び過年度分損益勘定留保資金(19億2,155万円のうち13億5,643万円)で補填した結果、次年度繰越工事資金1,029万円を除いた年度末の損益勘定留保資金は18億9,073万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位:円)

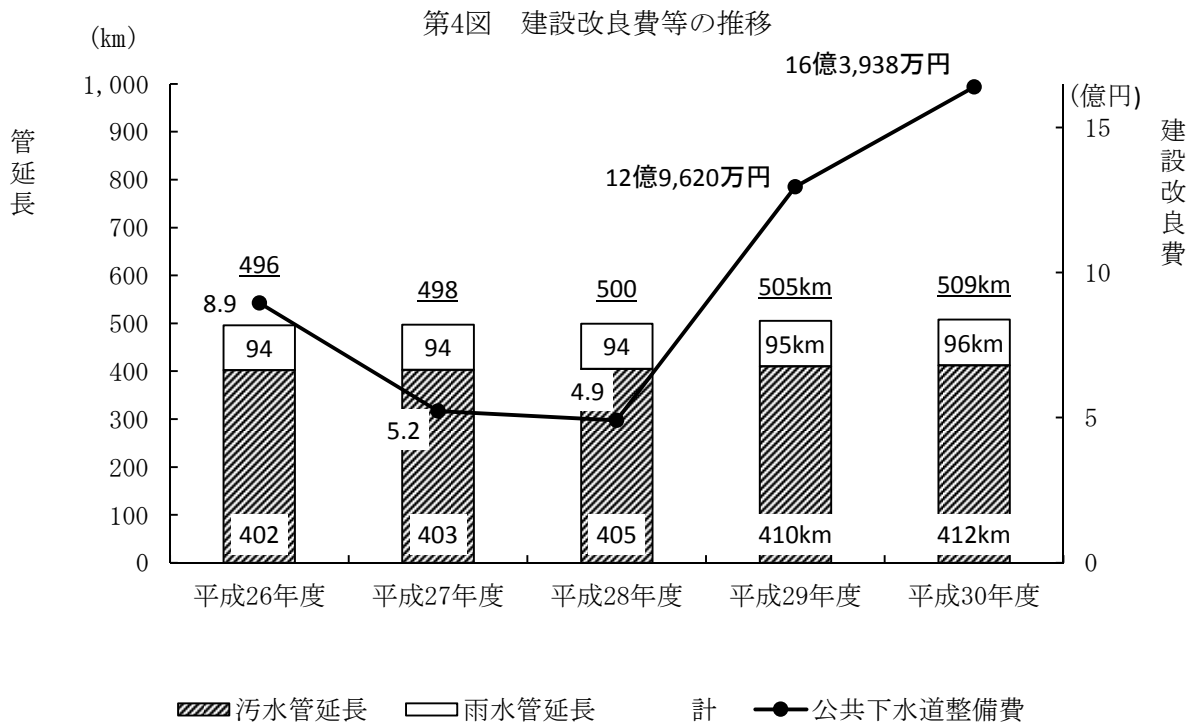
過年度分 (平成29年度分)	当年度分 (平成30年度分)	前年度 繰越工事資金	次年度 繰越工事資金	当年度分 (平成30年度分)	補填財源 使用額	平成30年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	(C)	(D)	損益勘定 留保資金	(F)	(A+B+E-F)
(A)	(B)			(E)		
1,921,556,127	60,179,134	97,188,000	10,298,000	1,422,797,599	1,513,800,960	1,890,731,900

(3) 建設改良費の状況 (資料4 P174~175)

平成30年度の建設改良費は16億3,938万円で、主な内訳は処理場建設工事、污水管  
布設工事及び有価証券の購入となっている。

平成30年度の建設改良費は、平成29年度と比べて3億4,318万円(26.5%)増加している。

管布設整備の状況は、污水管布設2,871m及び雨水管布設1,290mである。

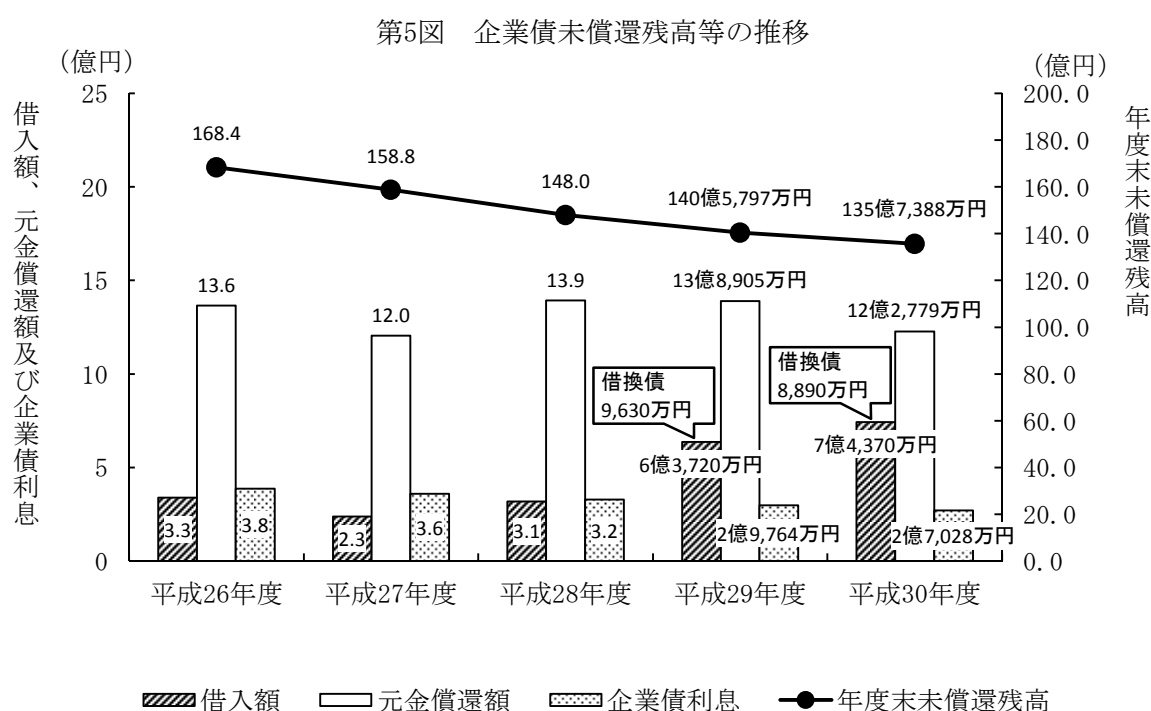


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

平成30年度においては、建設改良費の財源等として企業債7億4,370万円を借り入れている。また、企業債を12億2,779万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、135億7,388万円となっている。

企業債の新規借入れは、7億4,370万円（うち繰越事業分2億8,060万円）であり、予算の範囲内（借入限度額8億3,490万円）で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る6億5,480万円と借換債8,890万円となっている。なお、企業債未償還残高は、過去5年間の推移をみると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

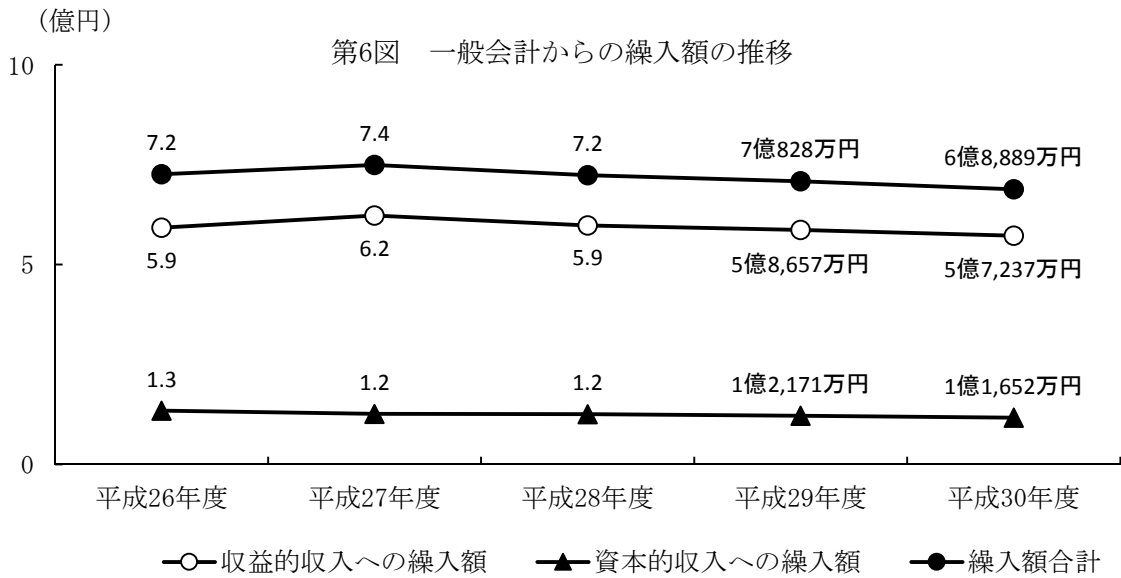
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	3,651,621,288	<b>654,800,000</b>	214,306,754	4,092,114,534
地方公共団体金融機構	5,059,955,770	0	374,503,632	4,685,452,138
かんぽ生命保険	4,177,298,705	0	335,176,856	3,842,121,849
市中金融機関	1,169,099,778	<b>88,900,000</b>	303,807,950	954,191,828
合計	14,057,975,541	<b>743,700,000</b>	1,227,795,192	13,573,880,349

(5) 一般会計からの繰入状況

平成30年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億8,889万円であり、収益的収入へ5億7,237万円、資本的収入へ1億1,652万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金や補助金として繰り入れている。

平成30年度の繰入額は、収益的収入が1,420万円(2.4%)減少し、資本的収入が518万円(4.3%)減少したことで、平成29年度と比べて1,939万円(2.7%)減少している。



一般会計からの繰入額の内訳 (単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額
● 収益的収入への繰入額				
他会計負担金	雨水処理費用等	(152,756,000)	(148,164,000)	(4,592,000)
	小 計	152,755,494	148,163,497	4,591,997
他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	(646,768,000)	(672,122,000)	(△ 25,354,000)
	小 計	419,618,548	438,414,295	△ 18,795,747
計		572,374,042	586,577,792	△ 14,203,750
● 資本的収入への繰入額				
他会計補助金	企業債償還元金	(116,523,000)	(121,711,000)	(△ 5,188,000)
計		116,522,958	121,711,208	△ 5,188,250
合 計		(916,047,000)	(941,997,000)	(△ 25,950,000)
		688,897,000	708,289,000	△ 19,392,000

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。



## 3 経営成績

## (1) 収支の状況（資料3 P172～173）

平成30年度においては、収益が29億1,468万円、費用が23億9,144万円で、その結果、収支は5億2,323万円の純利益となっている。

## ア 収益

収益が平成29年度と比べて2億3,615万円(7.5%)減少したのは、主として営業収益の下水道使用料が平成30年5月分からの減額改定に伴って減少したことや営業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものである。

## イ 費用

費用が平成29年度と比べて5,874万円(2.4%)減少したのは、主として営業費用の資産減耗費が減少したことによるものである。

## ウ 損益

平成30年度の収支は、5億2,323万円の純利益となっており、平成29年度と比べて、1億7,740万円(25.3%)減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,867,909,215	64.1	2,047,980,773	65.0	△ 180,071,558	△ 8.8
下水道使用料	1,697,328,436	58.2	1,881,917,369	59.7	△ 184,588,933	△ 9.8
雨水処理負担金	152,755,494	5.2	148,163,497	4.7	4,591,997	3.1
その他営業収益	17,825,285	0.6	17,899,907	0.6	△ 74,622	△ 0.4
営 業 外 収 益	1,023,419,034	35.1	1,095,242,560	34.8	△ 71,823,526	△ 6.6
受取利息及び配当金	1,165,511	0.0	324,243	0.0	841,268	259.5
他会計補助金	419,618,548	14.4	438,414,295	13.9	△ 18,795,747	△ 4.3
長期前受金戻入	597,614,148	20.5	650,379,863	20.6	△ 52,765,715	△ 8.1
雑 収 益	5,020,827	0.2	6,124,159	0.2	△ 1,103,332	△ 18.0
特 別 利 益	23,351,937	0.8	7,607,226	0.2	15,744,711	207.0
総 収 益 (A)	2,914,680,186	100.0	3,150,830,559	100.0	△ 236,150,373	△ 7.5
営 業 費 用	2,115,818,894	88.5	2,149,238,989	87.7	△ 33,420,095	△ 1.6
管 渠 費 用	80,535,348	3.4	67,887,322	2.8	12,648,026	18.6
ポンプ場費用	50,324,280	2.1	51,129,947	2.1	△ 805,667	△ 1.6
処理場費用	370,917,216	15.5	361,231,431	14.7	9,685,785	2.7
大村湾南部 流域下水道費	13,288,952	0.6	13,908,797	0.6	△ 619,845	△ 4.5
業務費用	86,257,064	3.6	74,423,234	3.0	11,833,830	15.9
総 係 費	145,689,752	6.1	128,668,445	5.3	17,021,307	13.2
減価償却費	1,339,836,895	56.0	1,360,411,158	55.5	△ 20,574,263	△ 1.5
資産減耗費	28,969,387	1.2	91,578,655	3.7	△ 62,609,268	△ 68.4
営 業 外 費 用	273,535,641	11.4	300,093,506	12.2	△ 26,557,865	△ 8.8
支払利息及び 企業債取扱諸 その 他	270,288,392	11.3	297,640,639	12.1	△ 27,352,247	△ 9.2
その他	3,247,249	0.1	2,452,867	0.1	794,382	32.4
特 別 損 失	2,094,557	0.1	865,517	0.0	1,229,040	142.0
総 費 用 (B)	2,391,449,092	100.0	2,450,198,012	100.0	△ 58,748,920	△ 2.4
純利益(△純損失) (A-B)	523,231,094	—	700,632,547	—	△ 177,401,453	△ 25.3

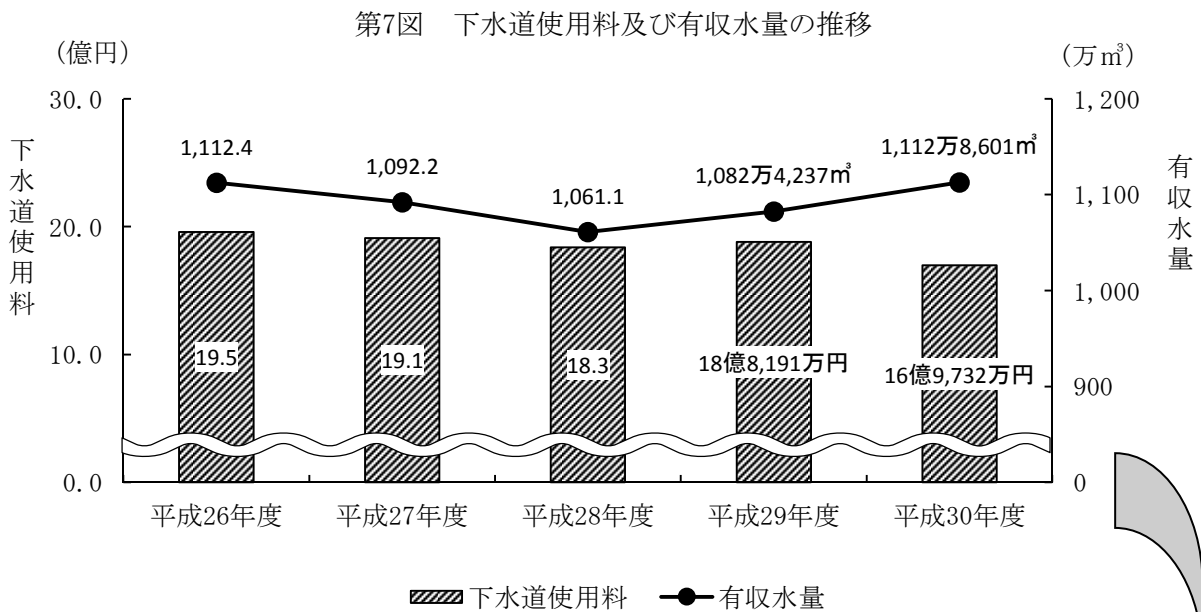
(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

平成 30 年度は、下水道使用料が 16 億 9,732 万円、有収水量が 1,112 万 m<sup>3</sup>である。過去 5 年間の推移を見ると、どちらも平成 28 年度まで減少し、平成 29 年度に増加に転じたが、下水道使用料は平成 30 年度に再び減少している。

平成 30 年度の下水道使用料は、平成 29 年度と比べて 1 億 8,458 万円 (9.8%) 減少している。これは、主に平成 30 年 5 月分からの下水道使用料の減額改定により下水道使用料が 2 億 5,060 万円減少したことによるものである。

平成 30 年度の有収水量は、平成 29 年度と比べて 30 万 m<sup>3</sup> (2.8%) 増加している。これは、主に業務用等の排水量が 28 万 m<sup>3</sup> (6.6%) 増加したことによるものである。



下水道使用料及び有収水量の内訳

(単位: m<sup>3</sup>、円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
下水道使用料	1,697,328,436	1,881,917,369	△ 184,588,933	△ 9.8
一般家庭	943,508,100	967,818,268	△ 24,310,168	△ 2.5
業務用等	753,820,336	914,099,101	△ 160,278,765	△ 17.5
有収水量	11,128,601	10,824,237	304,364	2.8
一般家庭	6,528,047	6,508,836	19,211	0.3
業務用等	4,600,554	4,315,401	285,153	6.6

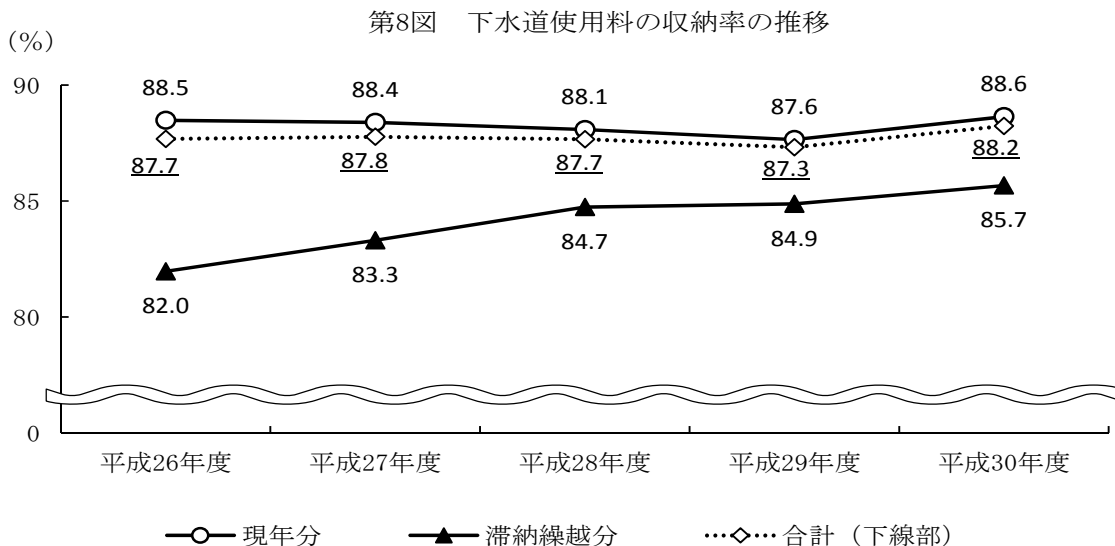
(注) 業務用等とは、工場、営業、官公庁、学校、病院及び事務所である。

イ 下水道使用料の収納率の推移

平成 30 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、88.2%となっている。

年度末(平成 31 年 3 月 31 日)の収納率の状況は、平成 29 年度と比べて現年分は 1.0 ポイント上昇、滞納繰越分は 0.8 ポイント上昇、合計では 0.9 ポイント上昇している。

また、最終納入期限(平成 31 年 4 月末現在)での現年分の収納率は 91.5%で、平成 30 年 4 月末(93.2%)に比べて 1.7 ポイント低下している。



(注)1 平成 31 年 2 月分(納入期限令和元年 5 月 7 日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

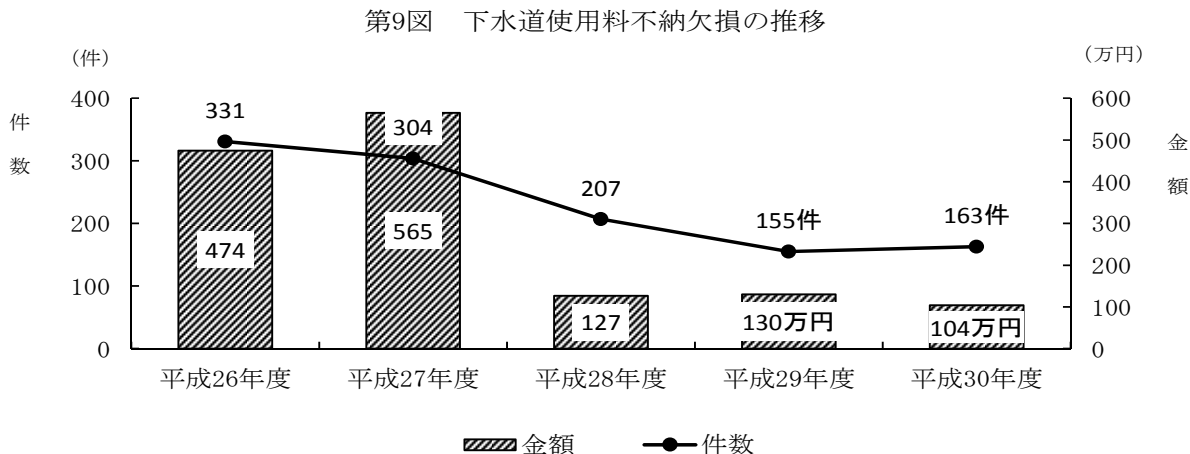
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

平成 30 年度の不納欠損の件数及び金額はそれぞれ 163 件、104 万円となっており、平成 29 年度と比べると件数は増加しているが、金額は減少している。

平成 30 年度の不納欠損は、平成 29 年度と比べて件数が 8 件(5.2%)増加し、金額が 26 万円(20.4%)減少している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。



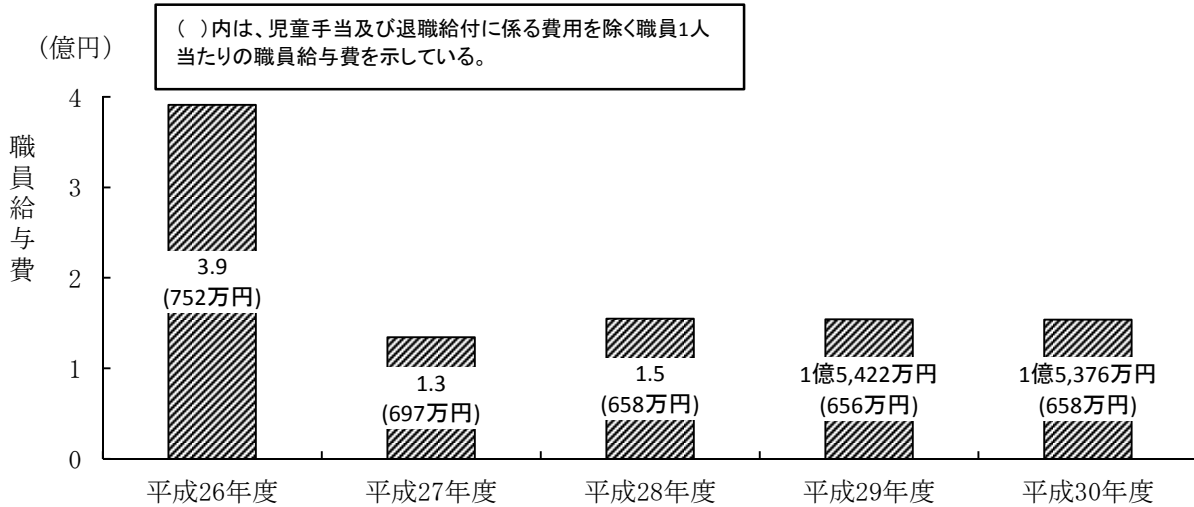
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、1億5,376万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は658万円となっている。

損益勘定に係る職員給与費は平成29年度と比べて45万円(0.3%)減少し、職員1人当たりの人件費は2万円(0.3%)増加している。

第10図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

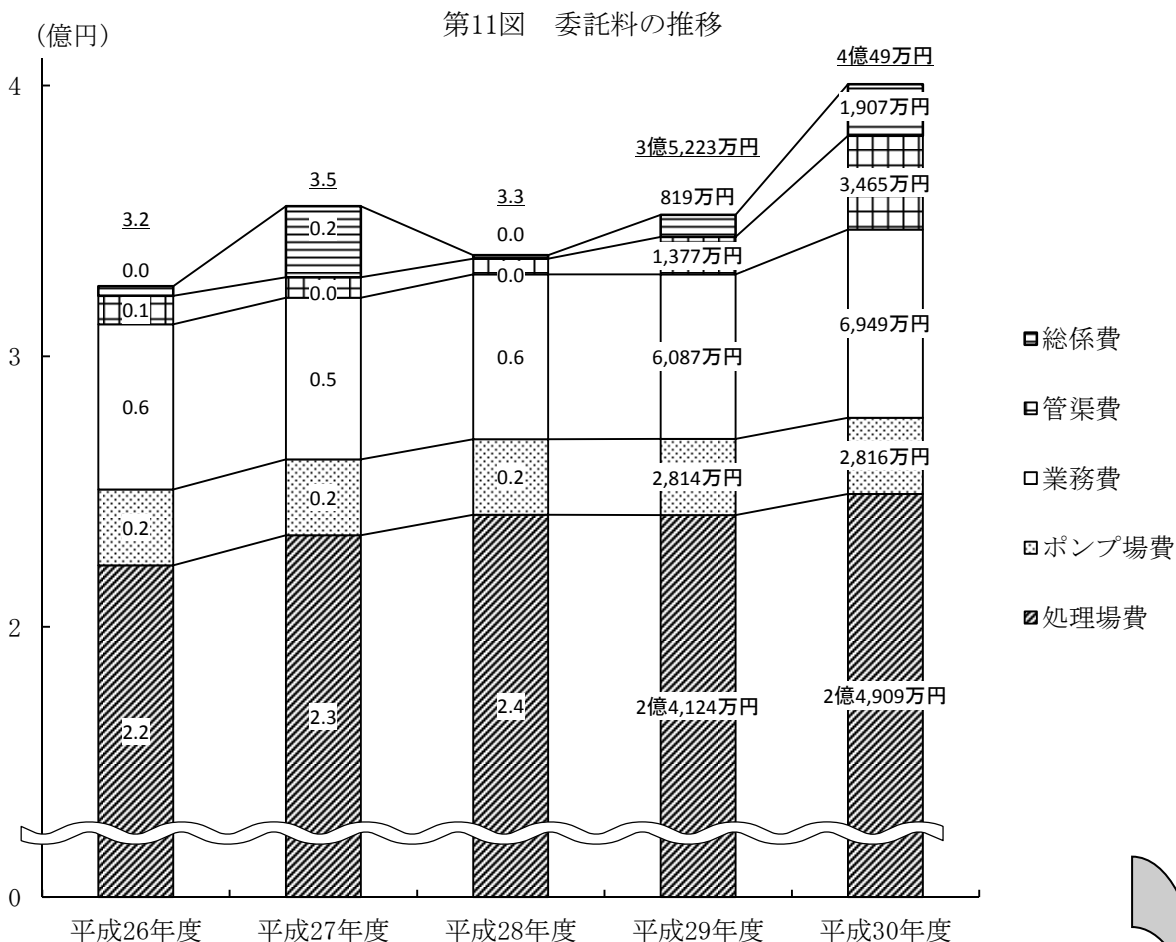
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	19	19	20	20	<b>20</b>	0
資本勘定	5	5	5	5	<b>5</b>	0
職員数合計	24	24	25	25	<b>25</b>	0

(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

平成 30 年度の施設の維持管理等に係る委託料は、4 億 49 万円となっている。

平成 30 年度の委託料は、管渠費の管渠調査及び不明水調査に係る業務委託料の増加並びに総係費の事業変更計画策定に係る工事等委託料の増加などにより、平成 29 年度と比べて 4,825 万円 (13.7%) 増加している。



**料金業務等の外部委託について**

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

平成 30 年度の業務委託費は、55,417,574 円(うち消費税及び地方消費税 4,105,005 円)となっている。また、平成 30 年度に下記のとおり債務負担行為を設定し、委託期間は、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間となっている

債務負担行為内訳

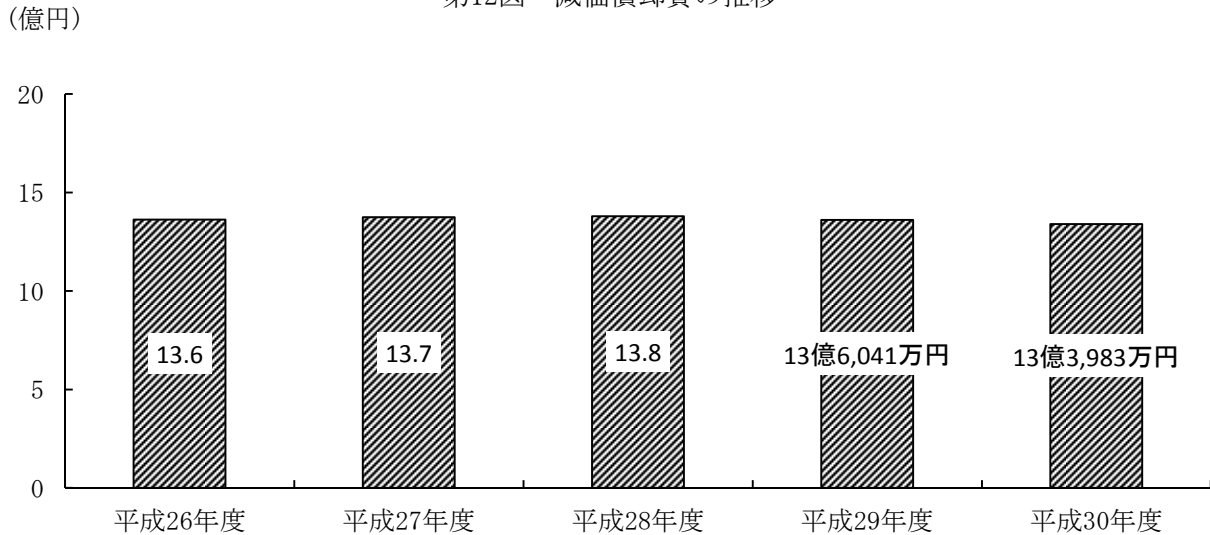
委託名	債務負担行為期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	3 億 2,220 万円

ウ 減価償却費の状況（資料3 P172～173）

平成30年度の減価償却費は、13億3,983万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成26年度から平成28年度までにかけて増加していたが、平成29年度から減少している。

平成30年度の減価償却費は、平成29年度と比べて2,057万円(1.5%)減少している。

第12図 減価償却費の推移

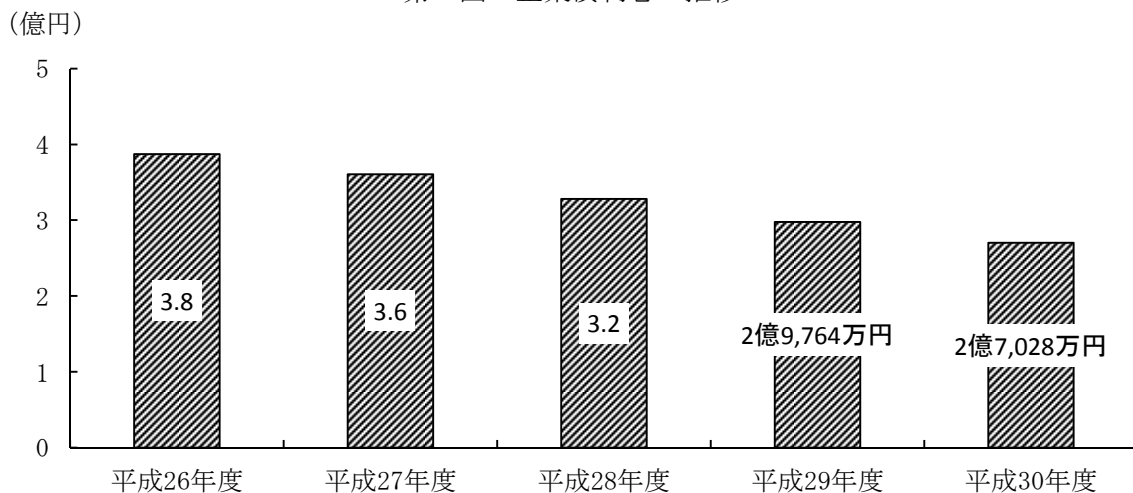


エ 企業債利息の状況

平成30年度の企業債利息は、2億7,028万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成30年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成29年度と比べて2,735万円(9.2%)減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

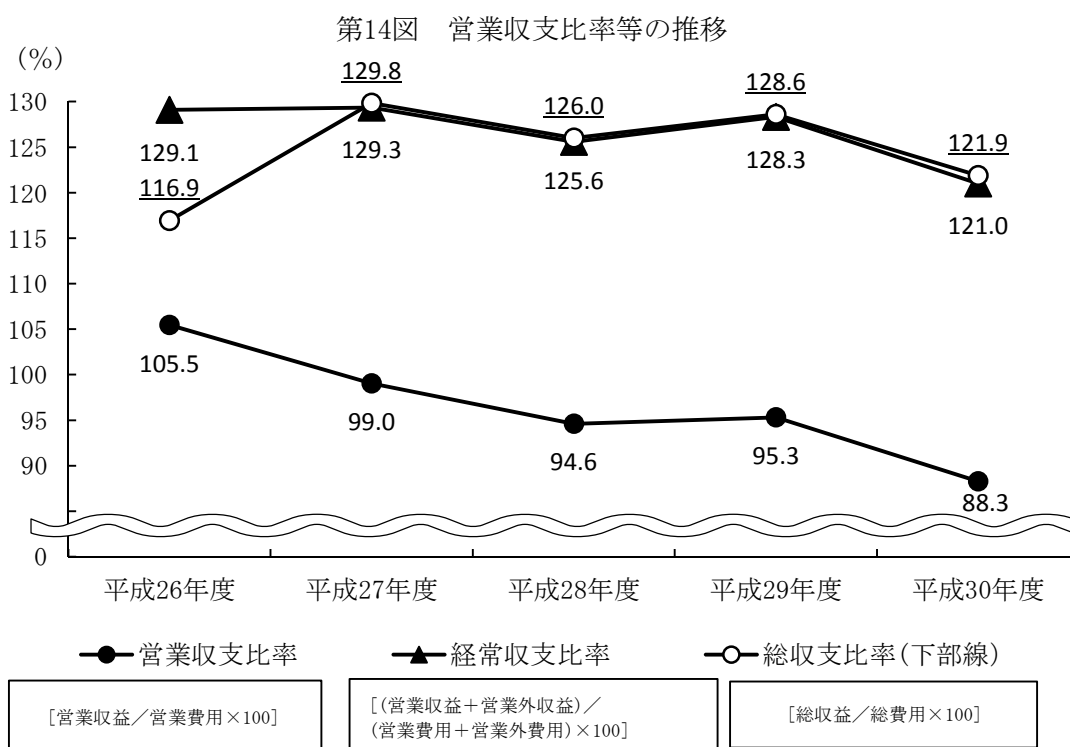
平成 30 年度の営業収支比率は 88.3%、経常収支比率は 121.0%、総収支比率は 121.9%となっている。平成 29 年度と比べて営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率は、全て低下している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、平成 29 年度と比べて 7.0 ポイント低下している。これは、平成 30 年 5 月分からの下水道使用料の減額改定により営業収益が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、7.3 ポイント低下している。これは、下水道使用料の減額改定により営業収益が減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は 6.7 ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成 30 年度は営業収支比率を除き 100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 5-1,2,3 P176~181)

平成 30 年度末の資産は 452 億 8,294 万円、負債は 351 億 382 万円、資本は 101 億 7,911 万円となっている。

資産が平成 29 年度と比べて 2 億 9,499 万円 (0.7%) 増加したのは、主に投資有価証券の増により固定資産が増加したこと及び現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

負債が平成 29 年度と比べて 2 億 2,823 万円 (0.6%) 減少したのは、主に企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成 29 年度と比べて 5 億 2,323 万円 (5.4%) 増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

第9表 貸借対照表

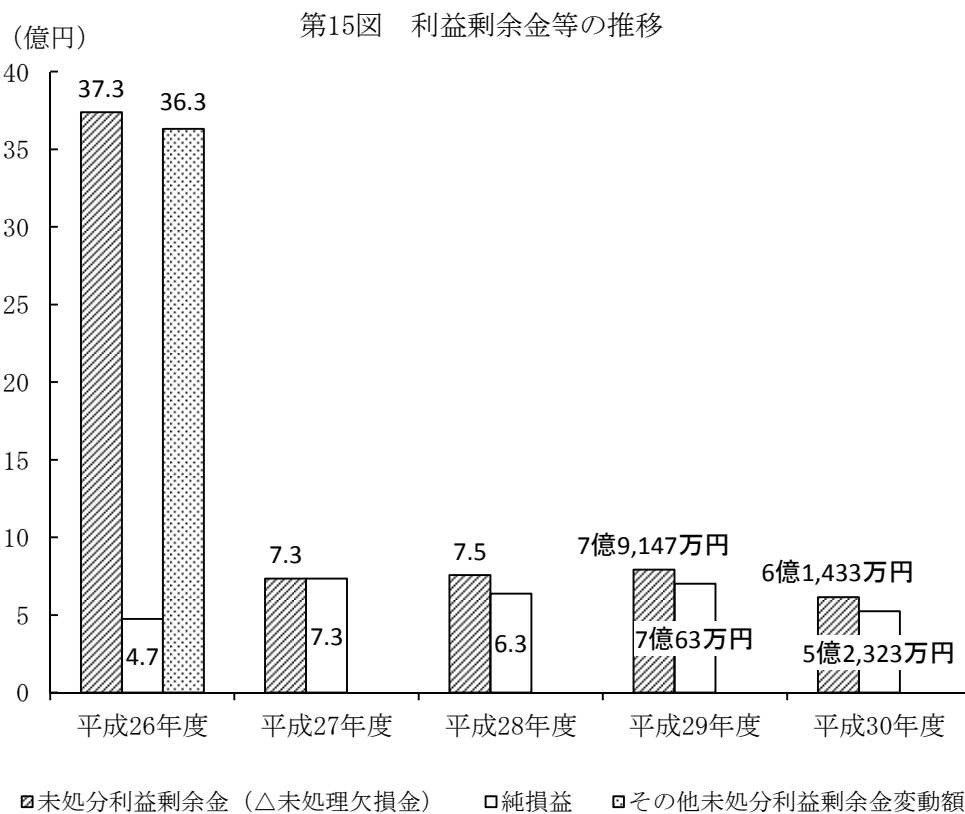
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増 減 率
<b>● 資 産</b>				
固 定 資 産	42,137,017,123	41,879,243,383	257,773,740	0.6
有形固定資産	41,755,704,690	41,689,471,035	66,233,655	0.2
そ の 他	381,312,433	189,772,348	191,540,085	100.9
流 動 資 産	3,145,927,979	3,108,709,958	37,218,021	1.2
現金預金	2,821,782,073	2,619,289,219	202,492,854	7.7
未 収 金	288,805,906	305,865,739	△ 17,059,833	△ 5.6
そ の 他	35,340,000	183,555,000	△ 148,215,000	△ 80.7
合 計	45,282,945,102	44,987,953,341	294,991,761	0.7
<b>● 負 債</b>				
固 定 負 債	12,619,134,224	13,105,127,980	△ 485,993,756	△ 3.7
企業債	12,384,860,159	12,830,180,349	△ 445,320,190	△ 3.5
引 当 金	234,274,065	274,947,631	△ 40,673,566	△ 14.8
流 動 負 債	2,199,644,204	2,042,813,392	156,830,812	7.7
企業債	1,189,020,190	1,227,795,192	△ 38,775,002	△ 3.2
未 払 金	992,441,732	797,803,697	194,638,035	24.4
引 当 金	13,544,000	12,660,000	884,000	7.0
そ の 他	4,638,282	4,554,503	83,779	1.8
繰 延 収 益	20,285,047,801	20,184,124,190	100,923,611	0.5
計	35,103,826,229	35,332,065,562	△ 228,239,333	△ 0.6
<b>● 資 本</b>				
資 本 金	5,620,546,757	4,970,166,894	650,379,863	13.1
剰 余 金	4,558,572,116	4,685,720,885	△ 127,148,769	△ 2.7
資本剰余金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	714,330,412	841,479,181	△ 127,148,769	△ 15.1
計	10,179,118,873	9,655,887,779	523,231,094	5.4
合 計	45,282,945,102	44,987,953,341	294,991,761	0.7



(2) 利益剰余金等の状況

平成30年度の純利益5億2,323万円は全額未処分利益剰余金となり、平成29年度の繰越利益剰余金9,109万円と合わせて、平成30年度末の未処分利益剰余金は6億1,433万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は、28億2,178万円となり、期首残高の26億1,928万円と比べて2億249万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより16億1,463万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（処理場建設工事など）により9億2,804万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより4億8,409万円それぞれ現金等が減少している。

この結果、平成30年度中に、現金等が2億249万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益	523,231,094	700,632,547	△ 177,401,453
2 減価償却費等	1,368,806,282	1,451,989,813	△ 83,183,531
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 8,284,186	280,006,268	△ 288,290,454
4 その他業務活動による増減	△ 269,122,881	△ 297,316,396	28,193,515
合 計 (C)	1,614,630,309	2,135,312,232	△ 520,681,923
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,328,443,405	△ 1,202,072,517	△ 126,370,888
2 無形固定資産の取得による支出	△ 8,764,203	△ 929,695	△ 7,834,508
3 有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	—	△ 200,000,000
4 国庫補助金等による収入	445,537,846	452,015,001	△ 6,477,155
5 一般会計からの繰入金による収入	113,368,259	118,655,125	△ 5,286,866
6 負担金による収入	50,275,460	63,638,108	△ 13,362,648
7 その他投資による支出	△ 16,220	△ 7,510	△ 8,710
合 計 (D)	△ 928,042,263	△ 568,701,488	△ 359,340,775
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,800,000	540,900,000	113,900,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,288,242	△ 1,052,324,746	28,036,504
3 その他の企業債による収入	88,900,000	96,300,000	△ 7,400,000
4 その他の企業債の償還による支出	△ 203,506,950	△ 336,734,950	133,228,000
合 計 (E)	△ 484,095,192	△ 751,859,696	267,764,504
<b>IV 資金の増加額(又は減少額)(C+D+E)</b>	<b>202,492,854</b>	814,751,048	△ 612,258,194
<b>V 資金期首残高</b>	<b>2,619,289,219</b>	1,804,538,171	814,751,048
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>2,821,782,073</b>	2,619,289,219	202,492,854

## 6 経営分析（資料2 P170～171）

## (1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	平成30年度	平成29年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	<b>97.6</b>	97.5	91.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	<b>90.5</b>	90.3	80.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

## (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
施設利用率 (%)	<b>77.6</b>	75.8	76.2	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	<b>89.5</b>	91.7	88.6	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	<b>86.8</b>	82.7	86.0	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 平成30年度の平均処理水量 33,676 m<sup>3</sup>/日、最大処理水量37,628m<sup>3</sup>/日、処理能力 43,370 m<sup>3</sup>/日である。

## (3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、138.87%であり、平成30年5月分からの下水道使用料の減額改定により平成29年度と比べて15.91ポイント低下しているが、依然として類型平均と比べると高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	平成30年度	平成29年度	類型平均	算 式
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	<b>152.52</b>	173.86	154.05	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	<b>109.83</b>	112.33	164.90	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
使用料回収率 (%)	<b>138.87</b>	154.78	93.42	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 152 円 52 銭、汚水処理原価は 109 円 83 銭、差引き 42 円 69 銭の販売益となり、使用料回収率は 138.87%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、109 円 83 銭で、平成 29 年度と比べて 2 円 50 銭減少している。これは主に、資産減耗費などが減少したためである。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、152 円 52 銭で、平成 29 年度と比べて 21 円 34 銭減少している。これは、下水道使用料の減額改定によるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m<sup>3</sup>当たり 42 円 69 銭の販売益となり、平成 29 年度(61 円 53 銭の販売益)と比べて 18 円 84 銭減少している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m<sup>3</sup>、m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成30年度	構 成 率	平成29年度	構 成 率	前 年 度 比 較	類型平均
<b>汚 水 処 理 原 価 (A)</b>	<b>109.83</b>	<b>100.0</b>	112.33	100.0	△ 2.50	164.90
維持管理費原価	62.77	57.2	60.78	54.1	1.99	85.35
人件費	12.14	11.1	12.48	11.1	△ 0.34	
動力費	6.95	6.3	6.77	6.0	0.18	
委託料	34.62	31.5	31.91	28.4	2.71	
修繕費	4.03	3.7	4.79	4.3	△ 0.76	
その他	5.03	4.6	4.83	4.3	0.20	
資本費原価	47.06	42.8	51.55	45.9	△ 4.49	79.55
減価償却費	84.69	77.1	87.98	78.3	△ 3.29	
長期前受金戻入	△ 53.70	△ 48.9	△ 60.09	△ 53.5	6.39	
支払利息	13.47	12.3	15.20	13.5	△ 1.73	
資産減耗費	2.60	2.4	8.46	7.5	△ 5.86	
<b>使用料収益 (B)</b>	<b>1,697,328,436</b>	—	1,881,917,369	—	△ 184,588,933	
<b>有収水量 (C)</b>	<b>11,128,601</b>	—	10,824,237	—	304,364	
<b>使用料単価 (D=B/C)</b>	<b>152.52</b>	—	173.86	—	△ 21.34	154.05
<b>販売損益 (D-A)</b>	<b>42.69</b>	—	61.53	—	△ 18.84	△ 10.85
使用料回収率 (D/A × 100)	138.87	—	154.78	—	△ 15.91	93.42

## 7 むすび

平成 30 年度末の水洗化人口は平成 29 年度末と比べて 600 人(0.7%)増の 8 万 3,771 人となり、普及率は行政区域内人口に対して 89.3%となっている。また、処理区域面積は 2,305ha で、計画区域面積に対する整備率は 87.3%となっている。なお、大村市全体における水洗化人口は、平成 29 年度と比べて 454 人(0.5%)増の 9 万 2,572 人(下水道事業 8 万 3,771 人、農業集落排水事業 6,333 人、合併処理浄化槽 2,468 人)となり、水洗化率は前年度と同じ 96.3%となっている。

一方、有収水量は平成 29 年度と比べて 30 万 4,364 m<sup>3</sup>(2.8%)増の 1,112 万 8,601 m<sup>3</sup>となっている。用途別でみると、一般家庭は平成 29 年度と比べて 1 万 9,211 m<sup>3</sup>(0.3%)増の 652 万 8,047 m<sup>3</sup>、1 世帯当たりの使用(汚水)量は 2 m<sup>3</sup>(1.4%)減の 173 m<sup>3</sup>となっている。業務用等は、誘致企業の排水量が増加したことにより、平成 29 年度と比べて 28 万 5,153 m<sup>3</sup>(6.6%)増の 460 万 554 m<sup>3</sup>となっている。

経営収支については平成 22 年度以降黒字で推移しており、平成 30 年度は純利益 5 億 2,323 万円を計上したが、平成 29 年度と比べて 1 億 7,740 万円(25.3%)減少している。これは、主に下水道使用料が減額改定により減少したことによるものである。

平成 30 年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 9,109 万円と、平成 30 年度に生じた純利益 5 億 2,323 万円を合わせて 6 億 1,433 万円となっている。

販売損益については、主に平成 30 年 5 月分からの下水道使用料の減額改定により使用料単価が減少したことに伴い、平成 29 年度と比べて 18 円 84 銭減少し、42 円 69 銭の販売益となっている。この結果、使用料回収率は、平成 29 年度と比べて 15.91 ポイント低下し、138.87%となっている。

施設整備については、汚水管渠 2,871m 及び雨水管渠 1,290m を整備し、未普及解消や浸水対策の事業を進めている。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、平成 30 年度末は、18 億 9,073 万円であり、平成 29 年度末と比べると 3,082 万円(1.6%)減少している。

今後の経営に当たっては、「大村市上下水道事業中期経営計画」(平成 28 年度～令和 2 年度)を着実に実行し、効率的・効果的な事業運営による経営基盤の強化を図りながら、安心・安全で快適な市民サービスの維持に努められたい。



# 資 料

## (下水道事業)

### 目 次

資料 1	業務実績年度比較表 . . . . .	168
資料 2	業務関係年度比較表 . . . . .	170
資料 3	損益計算書年度比較表 . . . . .	172
資料 4	資本の収支年度比較表 . . . . .	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表 . . . . .	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表 . . . . .	182

下水道事業

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口 (A)	人	<b>96,159</b>	95,647	95,146
処理区域内人口 (B)	人	<b>85,850</b>	85,313	84,815
人口普及率 (B/A × 100)	%	<b>89.3</b>	89.2	89.1
処理区域内世帯数 (C)	世帯	<b>38,688</b>	38,095	37,593
処理区域内 水洗化世帯数 (D)	世帯	<b>37,632</b>	37,013	36,446
水洗化率 (D/C × 100)	%	<b>97.3</b>	97.2	96.9
処理区域面積	ha	<b>2,305</b>	2,301	2,282
管渠総延長	m	<b>509,522</b>	505,361	500,268
汚水	m	<b>412,780</b>	409,909	405,469
雨水	m	<b>96,742</b>	95,452	94,799
1日当たり処理能力	m <sup>3</sup>	<b>43,370</b>	43,370	43,370
処理水量	m <sup>3</sup>	<b>12,291,727</b>	11,992,823	12,061,893
1日当たり平均処理水量	m <sup>3</sup>	<b>33,676</b>	32,857	33,046
有収水量	m <sup>3</sup>	<b>11,128,601</b>	10,824,237	10,611,647
一般家庭 (E)	m <sup>3</sup>	<b>6,528,047</b>	6,508,836	6,457,543
業務用等	m <sup>3</sup>	<b>4,600,554</b>	4,315,401	4,154,104
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m <sup>3</sup>	<b>173</b>	176	177



## 度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	指 数 (%)				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
94,610	94,173	<b>102.1</b>	101.6	101.0	100.5	100
84,277	83,772	<b>102.5</b>	101.8	101.2	100.6	100
89.1	89.0	<b>100.3</b>	100.2	100.1	100.1	100
37,027	36,388	<b>106.3</b>	104.7	103.3	101.8	100
35,793	35,070	<b>107.3</b>	105.5	103.9	102.1	100
96.7	96.4	<b>100.9</b>	100.8	100.5	100.3	100
2,280	2,265	<b>101.8</b>	101.6	100.8	100.7	100
498,291	495,953	<b>102.7</b>	101.9	100.9	100.5	100
403,959	402,025	<b>102.7</b>	102.0	100.9	100.5	100
94,332	93,928	<b>103.0</b>	101.6	100.9	100.4	100
43,370	43,370	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100
12,493,784	12,321,918	<b>99.8</b>	97.3	97.9	101.4	100
34,136	33,759	<b>99.8</b>	97.3	97.9	101.1	100
10,922,869	11,124,389	<b>100.0</b>	97.3	95.4	98.2	100
6,393,351	6,342,559	<b>102.9</b>	102.6	101.8	100.8	100
4,529,518	4,781,830	<b>96.2</b>	90.2	86.9	94.7	100
179	181	<b>95.6</b>	97.2	97.8	98.9	100

業 務 関 係 年

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
<b>1 施 設 の 効 率 性</b>				
水 洗 化 率 ( 人 口 )	%	<b>97.6</b>	97.5	97.3
有 収 率	%	<b>90.5</b>	90.3	88.0
<b>2 施 設 の 稼 働 状 況</b>				
施 設 利 用 率	%	<b>77.6</b>	75.8	76.2
負 荷 率	%	<b>89.5</b>	91.7	88.6
最 大 稼 働 率	%	<b>86.8</b>	82.7	86.0
<b>3 経 営 の 効 率 性</b>				
使 用 料 単 価	円/m <sup>3</sup>	<b>152.52</b>	173.86	173.32
汚 水 処 理 原 価	円/m <sup>3</sup>	<b>109.83</b>	112.33	116.63
維 持 管 理 費 分	円/m <sup>3</sup>	<b>62.77</b>	60.78	57.98
資 本 費 分	円/m <sup>3</sup>	<b>47.06</b>	51.55	58.65
使 用 料 回 収 率	%	<b>138.87</b>	154.78	148.61

度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	算 式	算 式 平成30年度
97.0	96.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	$\frac{83,771}{85,850} \times 100$
87.4	90.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}}$	$\frac{11,128,601}{12,291,727} \times 100$
78.7	77.8	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{33,676}{43,370} \times 100$
86.7	90.4	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{33,676}{37,628} \times 100$
90.8	86.1	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{37,628}{43,370} \times 100$
174.93	176.12	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,697,328,436}{11,128,601}$
112.01	111.93	$\frac{\text{維持管理費+資本費-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,222,268,769}{11,128,601}$
57.26	54.17	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{有収水量}}$	$\frac{698,573,751}{11,128,601}$
54.75	57.76	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	$\frac{523,695,018}{11,128,601}$
156.17	157.35	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{152.52}{109.83} \times 100$

## 損 益 計 算 書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	<b>1 営業収益</b>	<b>1,867,909,215</b>	2,047,980,773	2,005,941,201
	(1) 下水道使用料	<b>1,697,328,436</b>	1,881,917,369	1,839,187,044
	(2) 雨水処理負担金	<b>152,755,494</b>	148,163,497	149,252,246
	(3) その他営業収益	<b>17,825,285</b>	17,899,907	17,501,911
	<b>2 営業外収益</b>	<b>1,023,419,034</b>	1,095,242,560	1,071,365,080
	(1) 受取利息及び配当金	<b>1,165,511</b>	324,243	489,584
	(2) 他会計補助金	<b>419,618,548</b>	438,414,295	448,989,156
	(3) 長期前受金戻入	<b>597,614,148</b>	650,379,863	616,117,710
	(4) 雑収益	<b>5,020,827</b>	6,124,159	5,768,630
	<b>3 特別利益</b>	<b>23,351,937</b>	7,607,226	12,388,789
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	<b>2,377,371</b>	2,498,361	2,083,256	
(3) その他特別利益	<b>20,974,566</b>	5,108,865	10,305,533	
<b>合 計</b>		<b>2,914,680,186</b>	3,150,830,559	3,089,695,070
費 用	<b>1 営業費用</b>	<b>2,115,818,894</b>	2,149,238,989	2,120,287,228
	(1) 管渠費	<b>80,535,348</b>	67,887,322	52,843,339
	(2) ポンプ場費	<b>50,324,280</b>	51,129,947	48,774,236
	(3) 処理場費	<b>370,917,216</b>	361,231,431	339,204,954
	(4) 大村湾南部 流域下水道費	<b>13,288,952</b>	13,908,797	13,479,015
	(5) 業務費	<b>86,257,064</b>	74,423,234	77,367,318
	(6) 総係費	<b>145,689,752</b>	128,668,445	122,437,204
	(7) 減価償却費	<b>1,339,836,895</b>	1,360,411,158	1,380,658,499
	(8) 資産減耗費	<b>28,969,387</b>	91,578,655	85,522,663
	<b>2 営業外費用</b>	<b>273,535,641</b>	300,093,506	330,167,147
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>270,288,392</b>	297,640,639	328,192,210	
(2) 補助金	<b>75,567</b>	104,687	129,141	
(3) 雑支出	<b>3,171,682</b>	2,348,180	1,845,796	
<b>3 特別損失</b>	<b>2,094,557</b>	865,517	1,721,971	
(1) 固定資産売却損	—	—	—	
(2) 過年度損益修正損	<b>1,997,176</b>	803,261	1,721,238	
(3) その他特別損失	<b>97,381</b>	62,256	733	
<b>合 計</b>		<b>2,391,449,092</b>	2,450,198,012	2,452,176,346
<b>当年度純利益(△純損失)</b>		<b>523,231,094</b>	700,632,547	637,518,724

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
2,080,099,788	2,266,016,884	<b>82.4</b>	90.4	88.5	91.8	100
1,910,683,225	1,959,238,167	<b>86.6</b>	96.1	93.9	97.5	100
152,203,676	287,993,410	<b>53.0</b>	51.4	51.8	52.8	100
17,212,887	18,785,307	<b>94.9</b>	95.3	93.2	91.6	100
1,105,954,298	1,010,619,874	<b>101.3</b>	108.4	106.0	109.4	100
588,695	397,599	<b>293.1</b>	81.6	123.1	148.1	100
470,463,528	304,210,048	<b>137.9</b>	144.1	147.6	154.7	100
615,552,313	694,650,360	<b>86.0</b>	93.6	88.7	88.6	100
19,349,762	11,361,867	<b>44.2</b>	53.9	50.8	170.3	100
12,822,540	2,903,168	<b>804.4</b>	262.0	426.7	441.7	100
—	—	—	—	—	—	—
2,847,520	2,903,168	<b>81.9</b>	86.1	71.8	98.1	100
9,975,020	—	—	—	—	—	—
3,198,876,626	3,279,539,926	<b>88.9</b>	96.1	94.2	97.5	100
2,100,865,929	2,148,258,857	<b>98.5</b>	100.0	98.7	97.8	100
59,019,988	72,424,385	<b>111.2</b>	93.7	73.0	81.5	100
52,238,896	52,490,017	<b>95.9</b>	97.4	92.9	99.5	100
338,410,957	326,092,774	<b>113.7</b>	110.8	104.0	103.8	100
13,583,135	12,327,072	<b>107.8</b>	112.8	109.3	110.2	100
74,866,776	76,437,325	<b>112.8</b>	97.4	101.2	97.9	100
128,954,073	112,613,403	<b>129.4</b>	114.3	108.7	114.5	100
1,375,225,961	1,361,983,820	<b>98.4</b>	99.9	101.4	101.0	100
58,566,143	133,890,061	<b>21.6</b>	68.4	63.9	43.7	100
362,318,584	389,637,806	<b>70.2</b>	77.0	84.7	93.0	100
360,401,725	387,212,805	<b>69.8</b>	76.9	84.8	93.1	100
99,765	199,142	<b>37.9</b>	52.6	64.8	50.1	100
1,817,094	2,225,859	<b>142.5</b>	105.5	82.9	81.6	100
694,180	266,475,248	<b>0.8</b>	0.3	0.6	0.3	100
—	—	—	—	—	—	—
694,180	1,174,749	<b>170.0</b>	68.4	146.5	59.1	100
—	265,300,499	<b>0.0</b>	0.0	0.0	—	100
2,463,878,693	2,804,371,911	<b>85.3</b>	87.4	87.4	87.9	100
734,997,933	475,168,015	<b>110.1</b>	147.4	134.2	154.7	100

## 資 本 的 収 支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入	<b>1 資 本 的 収 入</b>			
	(1) 企 業 債	712,513,629	602,659,430	319,500,000
	(2) 負 担 金	53,991,900	68,639,950	36,230,930
	(3) 補 助 金	116,522,958	121,711,208	125,453,598
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	480,652,000	488,027,000	190,177,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	<b>合 計 (A)</b>	<b>1,363,680,487</b>	1,281,037,588	671,361,528
支 出	<b>2 資 本 的 支 出</b>			
	(1) 建 設 改 良 費	1,639,388,255	1,296,203,085	490,386,150
	ア 給 与 費 等	38,772,344	35,562,625	29,736,977
	イ 公 共 事 業	1,320,641,926	1,106,489,026	414,487,250
	ウ 単 独 事 業	68,865,911	149,495,295	41,092,488
	エ 大 村 湾 南 部 エ 流 域 下 水 道 事 業	7,398,948	1,004,070	632,714
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	3,692,906	3,644,559	4,436,721
	カ 投 資	200,016,220	7,510	—
(2) 企 業 債 償 還 金	1,227,795,192	1,389,059,696	1,392,752,735	
	<b>合 計 (B)</b>	<b>2,867,183,447</b>	2,685,262,781	1,883,138,885
<b>収 支 差 引 額 (C=A-B)</b>		<b>△ 1,503,502,960</b>	△ 1,404,225,193	△ 1,211,777,357
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	10,298,000	97,188,000	76,435,000
<b>収 支 不 足 額 (C-D-E)</b>		<b>△ 1,513,800,960</b>	△ 1,501,413,193	△ 1,288,212,357
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	60,179,134	49,123,439	13,634,429
	(2) 前 年 度 繰 越 工 事 資 金	97,188,000	76,435,000	36,268,000
	(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,356,433,826	1,375,854,754	1,238,309,928
	(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	—
	<b>合 計</b>	<b>1,513,800,960</b>	1,501,413,193	1,288,212,357

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## 年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
237,600,000	339,300,000	<b>210.0</b>	177.6	94.2	70.0	100
36,498,240	58,005,760	<b>93.1</b>	118.3	62.5	62.9	100
126,689,796	134,245,542	<b>86.8</b>	90.7	93.5	94.4	100
—	—	—	—	—	—	—
157,099,000	344,808,000	<b>139.4</b>	141.5	55.2	45.6	100
—	—	—	—	—	—	—
557,887,036	876,359,302	<b>155.6</b>	146.2	76.6	63.7	100
522,506,613	895,233,854	<b>183.1</b>	144.8	54.8	58.4	100
32,591,547	34,390,000	<b>112.7</b>	103.4	86.5	94.8	100
402,834,733	771,703,064	<b>171.1</b>	143.4	53.7	52.2	100
82,618,751	82,696,729	<b>83.3</b>	180.8	49.7	99.9	100
342,262	192,186	<b>3,849.9</b>	522.4	329.2	178.1	100
4,119,320	6,242,085	<b>59.2</b>	58.4	71.1	66.0	100
—	9,790	<b>2,043,066.6</b>	76.7	—	—	100
1,204,413,885	1,366,162,398	<b>89.9</b>	101.7	101.9	88.2	100
1,726,920,498	2,261,396,252	<b>126.8</b>	118.7	83.3	76.4	100
△ 1,169,033,462	△ 1,385,036,950	<b>108.6</b>	101.4	87.5	84.4	100
—	—	—	—	—	—	—
36,268,000	5,614,000	<b>183.4</b>	1,731.2	1,361.5	646.0	100
△ 1,205,301,462	△ 1,390,650,950	<b>108.9</b>	108.0	92.6	86.7	100
19,101,943	27,016,843	<b>222.7</b>	181.8	50.5	70.7	100
5,614,000	26,743,900	<b>363.4</b>	285.8	135.6	21.0	100
1,138,703,361	1,199,141,682	<b>113.1</b>	114.7	103.3	95.0	100
41,882,158	137,748,525	—	—	—	30.4	100
1,205,301,462	1,390,650,950	<b>108.9</b>	108.0	92.6	86.7	100

## 貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 産	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>42,137,017,123</b>	41,879,243,383	42,069,768,534
	(1) 有 形 固 定 資 産	<b>41,755,704,690</b>	41,689,471,035	41,863,744,594
	ア 土 地	<b>2,269,493,856</b>	2,249,023,089	2,247,456,289
	イ 建 物	<b>1,563,531,041</b>	1,501,493,775	1,501,493,775
	減価償却累計額	<b>△ 882,191,388</b>	△ 858,686,022	△ 835,021,468
	年度末償却未済高	<b>681,339,653</b>	642,807,753	666,472,307
	ウ 建物附属設備	<b>24,699,099</b>	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	<b>△ 11,142,822</b>	△ 9,971,329	△ 8,799,836
	年度末償却未済高	<b>13,556,277</b>	14,727,770	15,899,263
	エ 構 築 物	<b>48,483,525,894</b>	47,709,130,300	46,732,809,812
	減価償却累計額	<b>△ 14,406,623,078</b>	△ 13,389,810,327	△ 12,391,466,561
	年度末償却未済高	<b>34,076,902,816</b>	34,319,319,973	34,341,343,251
	オ 機械及び装置	<b>10,616,123,821</b>	10,106,387,993	9,939,854,224
	減価償却累計額	<b>△ 5,912,233,408</b>	△ 5,650,529,958	△ 5,356,805,878
	年度末償却未済高	<b>4,703,890,413</b>	4,455,858,035	4,583,048,346
	カ 車両運搬具	<b>6,175,864</b>	4,477,864	3,597,864
	減価償却累計額	<b>△ 3,371,866</b>	△ 2,881,907	△ 2,372,892
	年度末償却未済高	<b>2,803,998</b>	1,595,957	1,224,972
	キ 工具器具及び備品	<b>24,086,567</b>	20,764,247	20,764,247
	減価償却累計額	<b>△ 16,368,890</b>	△ 14,625,789	△ 12,464,081
	年度末償却未済高	<b>7,717,677</b>	6,138,458	8,300,166
	(2) 無 形 固 定 資 産	<b>181,252,913</b>	189,729,048	205,988,150
	ア 流域下水道 施設利用権	<b>156,494,178</b>	155,139,744	159,604,950
	イ ソフトウェア	<b>24,758,735</b>	34,589,304	46,383,200
	(3) 投資その他の資産	<b>200,059,520</b>	43,300	35,790
	ア 投資有価証券	<b>200,000,000</b>	—	—
	イ その他投資	<b>59,520</b>	43,300	35,790
	<b>2 流 動 資 産</b>	<b>3,145,927,979</b>	3,108,709,958	2,295,129,294
	(1) 現 金 預 金	<b>2,821,782,073</b>	2,619,289,219	1,804,538,171
	(2) 未 収 金	<b>290,049,817</b>	306,806,443	291,469,090
	貸倒引当金	<b>△ 1,243,911</b>	△ 940,704	△ 1,239,967
年度末未収金高	<b>288,805,906</b>	305,865,739	290,229,123	
(3) 前 払 金	<b>35,340,000</b>	183,555,000	200,362,000	
<b>資 産 合 計</b>	<b>45,282,945,102</b>	44,987,953,341	44,364,897,828	



## 年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
43,029,813,743	257,773,740	<b>97.9</b>	97.3	97.8	100
42,807,218,160	66,233,655	<b>97.5</b>	97.4	97.8	100
2,234,340,079	20,470,767	<b>101.6</b>	100.7	100.6	100
1,450,149,463	62,037,266	<b>107.8</b>	103.5	103.5	100
△ 812,213,216	△ 23,505,366	<b>108.6</b>	105.7	102.8	100
637,936,247	38,531,900	<b>106.8</b>	100.8	104.5	100
24,699,099	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 7,628,343	△ 1,171,493	<b>146.1</b>	130.7	115.4	100
17,070,756	△ 1,171,493	<b>79.4</b>	86.3	93.1	100
46,402,456,564	774,395,594	<b>104.5</b>	102.8	100.7	100
△ 11,391,114,539	△ 1,016,812,751	<b>126.5</b>	117.5	108.8	100
35,011,342,025	△ 242,417,157	<b>97.3</b>	98.0	98.1	100
9,939,784,713	509,735,828	<b>106.8</b>	101.7	100.0	100
△ 5,043,147,886	△ 261,703,450	<b>117.2</b>	112.0	106.2	100
4,896,636,827	248,032,378	<b>96.1</b>	91.0	93.6	100
3,597,864	1,698,000	<b>171.7</b>	124.5	100.0	100
△ 1,863,877	△ 489,959	<b>180.9</b>	154.6	127.3	100
1,733,987	1,208,041	<b>161.7</b>	92.0	70.6	100
18,671,512	3,322,320	<b>129.0</b>	111.2	111.2	100
△ 10,513,273	△ 1,743,101	<b>155.7</b>	139.1	118.6	100
8,158,239	1,579,219	<b>94.6</b>	75.2	101.7	100
222,559,793	△ 8,476,135	<b>81.4</b>	85.2	92.6	100
164,382,697	1,354,434	<b>95.2</b>	94.4	97.1	100
58,177,096	△ 9,830,569	<b>42.6</b>	59.5	79.7	100
35,790	200,016,220	<b>558,981.6</b>	121.0	100.0	100
—	200,000,000	—	—	—	—
35,790	16,220	<b>166.3</b>	121.0	100.0	100
2,190,464,676	37,218,021	<b>143.6</b>	141.9	104.8	100
1,823,073,246	202,492,854	<b>154.8</b>	143.7	99.0	100
292,778,873	△ 16,756,626	<b>99.1</b>	104.8	99.6	100
△ 2,140,443	△ 303,207	<b>58.1</b>	43.9	57.9	100
290,638,430	△ 17,059,833	<b>99.4</b>	105.2	99.9	100
76,753,000	△ 148,215,000	<b>46.0</b>	239.2	261.0	100
45,220,278,419	294,991,761	<b>100.1</b>	99.5	98.1	100

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負	<b>3 固 定 負 債</b>	<b>12,619,134,224</b>	13,105,127,980	13,704,527,037
	(1) 企 業 債	<b>12,384,860,159</b>	12,830,180,349	13,420,775,541
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>11,814,448,281</b>	12,165,317,521	12,648,705,763
	イ その他の企業債	<b>570,411,878</b>	664,862,828	772,069,778
	(2) 引 当 金	<b>234,274,065</b>	274,947,631	283,751,496
	ア 退職給付引当金	<b>155,662,062</b>	176,636,628	181,745,493
	イ 修繕引当金	<b>78,612,003</b>	98,311,003	102,006,003
	<b>4 流 動 負 債</b>	<b>2,199,644,204</b>	2,042,813,392	1,563,374,680
	(1) 企 業 債	<b>1,189,020,190</b>	1,227,795,192	1,389,059,696
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>1,005,669,240</b>	1,024,288,242	1,052,324,746
イ その他の企業債	<b>183,350,950</b>	203,506,950	336,734,950	
(2) 未 払 金	<b>992,441,732</b>	797,803,697	156,997,555	
(3) 預 り 金	<b>4,638,282</b>	4,554,503	4,593,429	
(4) 引 当 金	<b>13,544,000</b>	12,660,000	12,724,000	
ア 賞 与 引 当 金	<b>11,323,000</b>	10,633,000	10,498,000	
イ 法定福利費引当金	<b>2,221,000</b>	2,027,000	2,226,000	
<b>5 繰 延 収 益</b>	<b>20,285,047,801</b>	20,184,124,190	20,141,740,879	
(1) 長 期 前 受 金	<b>31,442,017,552</b>	30,765,951,434	30,158,727,459	
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	<b>△ 11,156,969,751</b>	△ 10,581,827,244	△ 10,016,986,580	
<b>負 債 合 計</b>	<b>35,103,826,229</b>	35,332,065,562	35,409,642,596	

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
14,784,667,266	△ 485,993,756	<b>85.4</b>	88.6	92.7	100
14,490,335,237	△ 445,320,190	<b>85.5</b>	88.5	92.6	100
13,480,430,509	△ 350,869,240	<b>87.6</b>	90.2	93.8	100
1,009,904,728	△ 94,450,950	<b>56.5</b>	65.8	76.4	100
294,332,029	△ 40,673,566	<b>79.6</b>	93.4	96.4	100
192,051,026	△ 20,974,566	<b>81.1</b>	92.0	94.6	100
102,281,003	△ 19,699,000	<b>76.9</b>	96.1	99.7	100
1,741,261,816	156,830,812	<b>126.3</b>	117.3	89.8	100
1,392,752,735	△ 38,775,002	<b>85.4</b>	88.2	99.7	100
1,085,505,785	△ 18,619,002	<b>92.6</b>	94.4	96.9	100
307,246,950	△ 20,156,000	<b>59.7</b>	66.2	109.6	100
330,635,829	194,638,035	<b>300.2</b>	241.3	47.5	100
4,569,252	83,779	<b>101.5</b>	99.7	100.5	100
13,304,000	884,000	<b>101.8</b>	95.2	95.6	100
10,871,000	690,000	<b>104.2</b>	97.8	96.6	100
2,433,000	194,000	<b>91.3</b>	83.3	91.5	100
20,376,612,829	100,923,611	<b>99.6</b>	99.1	98.8	100
29,806,400,837	676,066,118	<b>105.5</b>	103.2	101.2	100
△ 9,429,788,008	△ 575,142,507	<b>118.3</b>	112.2	106.2	100
36,902,541,911	△ 228,239,333	<b>95.1</b>	95.7	96.0	100

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資             本	<b>6 資 本 金</b>	<b>5,620,546,757</b>	4,970,166,894	4,354,049,184
	(1) 資 本 金	<b>5,620,546,757</b>	4,970,166,894	4,354,049,184
	<b>7 剰 余 金</b>	<b>4,558,572,116</b>	4,685,720,885	4,601,206,048
	(1) 資 本 剰 余 金	<b>3,844,241,704</b>	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	<b>1,203,533,014</b>	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	<b>2,218,407,227</b>	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	<b>122,569,890</b>	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	<b>122,815,711</b>	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	<b>972,388</b>	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金	<b>151,350,586</b>	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	<b>24,592,888</b>	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 ( △ は 欠 損 金 )	<b>714,330,412</b>	841,479,181	756,964,344
	ア 建 設 改 良 積 立 金	<b>100,000,000</b>	50,000,000	—
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	<b>614,330,412</b>	791,479,181	756,964,344
<b>資 本 合 計</b>	<b>10,179,118,873</b>	9,655,887,779	8,955,255,232	
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>45,282,945,102</b>	44,987,953,341	44,364,897,828	

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
3,738,496,871	650,379,863	150.3	132.9	116.5	100
3,738,496,871	650,379,863	150.3	132.9	116.5	100
4,579,239,637	△ 127,148,769	99.5	102.3	100.5	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
734,997,933	△ 127,148,769	97.2	114.5	103.0	100
—	50,000,000	—	—	—	—
734,997,933	△ 177,148,769	83.6	107.7	103.0	100
8,317,736,508	523,231,094	122.4	116.1	107.7	100
45,220,278,419	294,991,761	100.1	99.5	98.1	100

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
<b>1 収益性に関する項目</b>			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	88.3	95.3
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	121.0	128.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	121.9	128.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.06	0.07
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.041	0.046
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.04	0.05
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	6.26	6.85
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.16	1.57
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 13.3	△ 4.9
<b>2 安全性に関する項目</b>			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	67.3	66.3
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	93.1	93.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	97.8	97.5
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	138.3	140.3
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	115.2	118.4
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	27.9	29.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益  
 経常費用＝営業費用＋営業外費用  
 総資産＝固定資産＋流動資産  
 総資本＝負債＋資本  
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益  
 長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
94.6	99.0	105.5	△ 7.0	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
125.6	129.3	129.1	△ 7.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
126.0	129.8	116.9	△ 6.7	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.07	0.07	0.08	△ 0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.045	0.046	0.049	△ 0.005	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.05	0.05	0.05	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.87	6.82	6.00	△ 0.59	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.42	1.61	1.03	△ 0.41	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 5.7	△ 1.0	5.2	△ 8.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
65.6	63.5	61.5	1.0	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
94.8	95.2	95.7	0.0	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
98.3	99.0	99.4	0.3	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
144.6	150.0	155.7	△ 2.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
121.7	128.6	135.8	△ 3.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
30.9	32.7	34.8	△ 1.2	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
<b>3 流動性に関する項目</b>			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	143.0	152.2
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	141.4	143.2
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	0.60	0.76
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	128.3	128.2
<b>4 資産に関する項目</b>			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	126.0	134.6
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	3.27	3.32
<b>5 収益に対する割合に関する項目</b>			
職員給与費対料金収入 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	9.1	8.2
企業債利息対料金収入 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	15.9	15.8
企業債償還元金対料金収入 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	55.1	50.8
企業債元利償還金対料金収入 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	70.5	65.9

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものはおおりのとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

職員給与費には、退職給付費及び賞与に係る特別損失分を含む。

企業債償還元金及び企業債元利償還金には、資本費平準化債及び特別措置分を含まない。



年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
146.8	125.8	115.6	△ 9.2	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
134.0	121.4	114.0	△ 1.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.89	1.00	1.27	△ 0.16	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
115.4	104.7	95.8	0.1	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
129.0	145.0	163.3	△ 8.6	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.35	3.26	3.16	△ 0.05	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
8.4	7.0	20.0	0.9	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
17.8	18.9	19.8	0.1	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
53.6	57.6	55.6	4.3	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
70.5	75.5	74.1	4.6	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

